

令和2年度 庄内南部定住自立圏共生ビジョン懇談会（会議概要）

- 日 時 令和2年12月16日 午前10時から
 - 会 場 鶴岡市役所 別棟2号館第21・22・23会議室
 - 次 第 (1) 庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第2次）の改定について
(2) その他
1. 開会 : 進行 企画部政策企画課課長補佐 五十嵐一憲
 2. あいさつ : 企画部長 阿部真一
 3. 委員紹介
 4. 会長・副会長選任
 5. 協議 : 座長：武田会長、 資料説明：政策企画課

質問の概要

全般

○委員：

コロナ禍をどう捉えているか。新しい生活様式が定着しつつあるが、これをビジョンの中にどう取り入れていくのかの検討は行ったのか。

定住自立圏の趣旨は人口定着の促進とのことだが、「誰」を定着させるものなのか議論すべきではないか。今いる人を定着させる、学卒者を定着させる等いろいろ思いはあり、それぞれの取組に効果はあると思うが、どのような経過なのかわからない。定住させるために何が必要かゼロベースで取組を考えたものなのか、今まで行ってきた取組から連携させているものなのか、分野によっては見えてこない。行政間で連携するもの、分担するものは何なのかを絞ることできれば見えてくるのではないか。

→ 事務局（企画部長）

1市2町においてはそれぞれ、総合計画に基づいて事業に取り組んでいる。その中で連携することで相乗効果が見込まれるものは、連携して取り組んでいるが調書では見えてこないのは事実である。時勢により判断してきたもの、1市2町間での意見調整が十分に行えなかったこともあり、今後検討していかなければならないと思う。

人口減少と定着の観点に対し、コロナ禍においては、例えば定住に向けて、ワーケーションやリモートによる会議やイベント等に関するものといった新たな課題が出てきた。ワーケーションは関係人口から移住・定住に結びつくような方策を考えていかなければならないと思う。ビジョンにある取組については1市2町の生活全般に広く関わることであるが、例えば「産業振興センター」について利用拡大のため、鶴岡市だけでなく2町からも利用してもらいたい。この取組は雇用に結びついており、企業が成り立つために産業振興センターが支援しているが、やはり定住に向けては雇用の確保が一番重要である。また、若者子育て世代の定着に向けてどのような施策が講じられるのか、医師確保に向けて就学支援があるがこれだけで十分なのか、農業分野については就業者を増やすため、JA鶴岡からも協力いただき4月に「SEADS」が開校したが、この方々が

卒業した後に定住に向けてどういった施策を講じられるか等、様々な観点から人口減少への対応、定着に向けてどういった視点で連携ができるかが重要な課題と考えている。現ビジョンにある取組では十分対応できていないが、今後連携を図っていきたい。

○委員

26 項目の取組はビジョン作成の際に挙げられており、新たな取組を加えることは今回の改定では行わないのか。今後の取組の中に加えていく余地はあるのか。

→ 事務局（政策企画課）

ビジョンの作成にあたっては1市2町で協定を結ばないと、新たな取組を加えられない。国からの特別交付税が充てられることから、過去の協定変更にあっても規模の大きな事業を行う際に行ってきた経緯がある。

産業振興

○委員

食文化等を活かした文化発信、人材育成について、KPIにある「圏域市町村食文化関連交流拠点施設」とはなにか。

→ ワーキング部会（食文化創造都市推進課長）

1市2町からそれぞれ1施設ずつ抽出しており、庄内町は「クラスセ」、三川町は「マイデル」、鶴岡は「フーデバーにある観光案内所」の人数で、この数値の推移を継続的にみていきたい。

意見の概要

全般

○委員

今後の方向性にある移住定住の促進に向けた仕組みづくりの検討についてぜひ進めてもらいたい。庄内町の地域おこし協力隊の報告会の場で任期満了になる方が引き続き定住する話を聞いて会場が盛り上がった。協力隊の中には庄内町で結婚、子どもが生まれた方もいる。こういった方が一人でも二人でも増えるよう、いろいろな方向から定住・人口増に向けた施策を考えてもらいたい。

○委員

少子高齢化や地方圏から3大都市圏への人口流出の食い止めといったキーワードについて、今までこの会議でその答えが出ていないように感じていたが、今回の会議で最低限の企業が成り立つ、このことに1市2町で取り組んでいるということを理解できた。しかし、高校生の地元就職率は庄内は非常に低く、これを食い止めなくてはならないが、このビジョンに高校生の地元就職率の向上や子供たちをこの地域で育てていくための取組が盛り込まれていないのが残念に感じる。

地元企業で所謂3Kのような労働環境のイメージのため、なかなか子どもたちが就職

してくれないが、高校等に出向いて自社のPRを行っていたりする。各企業で行うのも大事だが、行政からも企業がPRできるような場を設けてもらいたい。鶴岡の高校には1市2町から通っているわけだから、連携して地元就職に結びつくような、子どもたちが魅力を発見できるような企画を盛り込んでほしい。

→ 事務局（企画部長）

人口減少を食い止めるための施策としては、移住・定住もあるが、地元の方の定着、高校生が地元で居続けられる環境整備が非常に重要だと思う。鶴岡市の場合、毎年、1500人程度の高校生が卒業するが6割が県外へ進学・就職している。この人たちをどのように地元で回帰させるかが重要なテーマとなっており、そのための仕組みづくりをしなければならないと思う。その中でなぜ県外へ行くのかだが、地元で魅力ある企業があることを知らない方が多いことから、学生や保護者へPRすることは少しずつ始めている。しかし、1市2町共同というのはまだ少なく、今後進めていかなければならないと思う。三川町にある㈱イタガキはスカイツリーの一翼を担った企業でもある。このような企業の優れた部分、高校生や保護者が企業を訪問して実感を得られるような仕組みを作っていきたいと思う。

移住・定住や地元定着・地元回帰、これらが進むことにより、医師や看護師の確保にもつながるのではないかと。

医療

○委員

コロナ禍における報道の中で、医療がどれだけ大事か改めて感じているが、庄内の中でも医療格差があるのでないか。

医師の確保の充実について鶴岡市が予算措置しているが、広域の中で取り組んでいかなければならない。三川町にも三川病院等があるが、町外の医療機関にお世話になっているのが現状。町でも協力していき基幹病院である庄内病院の充実を図るべきだと思う。

→ ワーキング部会（庄内病院総務課長）

コロナ禍において医療機関は大変な思いで対応に当たっている。酒田市、三川町の医療機関でクラスターが発生しており、指定病院である日本海総合病院、庄内病院で患者受け入れて対応している。庄内保健所を中心とし、庄内の医療機関がWeb会議等を活用し、連携を取りながら対応している。

庄内病院だけでは医療従事者の確保はできず、鶴岡市では昨年度から健康福祉部内に新たに「地域包括ケア推進室」を設置し、医療全般に検討していく部署ができたことから、庄内病院と一緒に医療従事者の確保に取り組んでいきたい。

→ ワーキング部会（地域包括ケア推進室長）

南部庄内の地域医療について課題も見えてきており議論も行われている。鶴岡市でも昨年度「鶴岡市地域医療を考える市民委員会」を発足し今後の在り方について検討している。また、市民の立ち上げにより庄内の地域医療の課題や今後の方向性について、講演会や議論もされている。それらを踏まえ、庄内病院と一緒に今後の地域医療の在り方について検討を進めていきたい。

○委員

コロナ禍において各医師の先生方が開業する中で、感染しないよう工夫をしながら患者を診ている。医師の少ない鶴岡管内においては感染して休業してしまうと何百人と何処へ行ったらいいかわからなくなってしまった。

医師会と鶴岡市が共同してPCR検査の集積所を設けているが、1日20体～30体程度の検体を集積している。

○委員

医師の先生方はそれぞれ感染対策に気を使いながら診療している。休日歯科診療所においても医師の先生が変わる中で感染対策を心がけてやっているが、5月の新型コロナウイルスの感染が流行し始めたなかで、診療所で使うマスク、消毒液、エプロンなどの消耗品が手に入らなくなった。ある医師が鶴岡市に備蓄はあるか聞いたところ、備蓄はないとのことだった。そのため、いろいろ手を尽くして準備した。最初のころは防護服もなく、雨合羽で代用しようとしたり、メガネやフェイスシールドも準備したりした。

1人の医師が感染すると個々の診療所も運営できなくなる。いざという時のために、休日診療所、休日歯科診療所に備蓄を素早く手配できるようにしてもらいたい。災害時にも利用できると思うので検討してほしい。

→ ワーキング部会（健康課長）

4月5月頃は感染症対策の消耗品が手に入らない状況のなかで、医師会、歯科医師会の協力により何とか工面できたことについて、感謝している。今回の経験を活かし、備蓄のあり方等について検討していく。

福祉

○委員

少子化が進んでいる中で、子育て世帯は共働きが多いが、0歳児保育を行う施設が不足しており、2人目3人目を産めないといった声も聞く。1市2町協力して0歳児保育施設をつくってほしい。

→ ワーキングメンバー（子育て推進課）

0歳児保育については多くの保育園で実施しているが、希望する家庭が増えており、需要に対して不足している部分がある。連携に関しては、鶴岡市の子供の三川町、庄内町の保育園の利用やその逆の場合もあり、今後も取り組んでいきたいと思う。

産業振興

○委員

地域産材利用について、事業費見込みについて鶴岡市には計上されているが、三川町、庄内町には計上されていない。コロナ禍において、リモートワーク、オンラインで仕事ができるようになり、地方へ移住する人が増えているという報道もある。移住を選択す

る際に、仕事は当然としても、住まいがポイントになる。この地域産材を利用した家づくりについて三川町、庄内町でも取り組めるのではないか。

森林環境税の課税に先立ち、森林環境贈与税が昨年度より市町村に譲与されているが、このような取り組みに充てられないだろうか。

こういった財源を活用しながら、取組内容を深めていき、都会からの移住・定住に結び付けられれば良いと思う。

→ ワーキング部会（建築課）

住宅活性化ネットワークには鶴岡市以外の団体・業者にも参加していただいている。

ご意見を踏まえ、財源等を活用しながら1市2町で検討していきたいと思う。

→ オブザーバー（庄内町企画情報課長）

地域産材の利活用については公共施設を建設する際には町として動いているところだが、今回の意見については担当課と共有したい。

→ オブザーバー（三川町企画調整課長）

三川町には山林がないが、県産材による公共の備品や、里山に出向くといった活動等に財源を充てている。ネットワークとの更なる連携については今後検討していきたい。